

(名前)

(住所)

(電話番号)

(メールアドレス)

※本文の内容は 1000 文字を超過しています。

「電気通信事業法第 33 条第 2 項及び第 7 項に基づく第一種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正案」及び「接続料と利用者料金との関係について」への意見。

現在、光回線の普及は月当たり数十万件というペースで進んでいます。

しかし、それに伴い「光回線にしなければ地デジを見れない」「既存のアナログ回線が廃止する為、デジタルの光回線にしないといけない」等の詐欺行為が横行しています。

最大の原因は N T T 東西、K D D I、S o f t B a n k の各社が電話勧誘で光回線の加入を行うテレホンポイント会社に数万円の奨励金を払うため、一部の悪質な会社が奨励金目当てに勧誘を繰り返している現状があります。

過去に自宅の光回線をすでに契約していましたが、夜間（夜 9 時頃）に電話勧誘がかかってきた際に飲酒の為正常な判断が出来なくなっていた父親があいまいな返答をした結果、後日契約を進める書類が勝手に送られて来たことがありました。

既設の回線名義は自分になっている為アポイント会社にクレームを入れ断りましたが、このような事例で勝手に変更されている事例がないとも限らないので問題が多数表面化しているアポイント会社を営業停止及び経営者の実名公開をしてほしいと思います。

光回線を新規加入した際の基本料金の過剰な無料化や家電及び P C の値引きによって光回線の基本料が違法に水増しされている可能性があります。

無料化及び値引きの原資は既存加入者が支払う基本料から捻出されているため頻繁に契約会社を変更する人と同一会社を契約し続ける人では最大年間五万円以上の格差が発生していると思われます。

ぜひ、N T T、K D D I、S o f t B a n k がテレアポ会社、家電量販店の契約時の資金の流れを公正取引委員会と国税局の査察部で調査することを強く願います。

テレアポ会社、家電量販店のスタッフはフリーターや派遣社員の求人を増加させ雇用を維持しているように見えますが、技術の必要ないアルバイト程度の仕事しか出来ない人を増加させ、常に人手不足の専門知識・技術を持つ人を減らしている部分もあります。

今後の日本経済を考えた場合、経済を維持成長する為には、日本でしか作れない製品・サービスを作り国際市場で販売する外需でしか維持できません。

しかし、専門知識・技術を持つ人間の減少は外需産業の衰退を招き日本経済をこれ以上悪化させる結果しか見えません。

政府の財政においても高賃金の専門知識・技術を持つ人が増加するほど税や社会保障費の収入増加が見込めます。

通信会社と関連会社の癒着構造によって高止まりした通信料金を抜本的に低下させインターネットを利用するサービスの利用を促進させ、IT分野の技術者雇用を増加させることで正社員雇用の増加と海外とのIT分野の競争力を高めることで日本経済を再生させることを検討してほしい。